

就学前の教育・子どもの貧困対策のあり方とは？

**第二幼稚園耐震改修待ったなし、
建替えを視野に入れ進める必要アリ！
一方で「認定こども園設置・
民間ありき」で進めないで！**



町立第二幼稚園(東大寺四丁目)

2017年9月6日、教育子ども部は緊急で第二幼稚園保護者との懇談会を開催しました。

第二幼稚園を廃止、解体後、運営法人を募集し、認定こども園(長時間・短時間保育・教育の統合施設)にする素案を示しました。即、来春2018年度の園児募集を停止する素案には、保護者よりショックと怒りの声が寄せられています。

町立の就学前教育施設を第一幼稚園に統合する案や「認定子ども園」の運営主体や中身について、議会の論議はまさにこれからです。

行政としても「子ども子育て会議」での協議・「町の保育計画の変更」の手順が必要です。

かわの町議は9月議会で、教育子ども部の

「第四保育所耐震化案」が初期の説明責任、意見の反映が極めて不十分であったことから、第二幼稚園との一体的整備は丁寧に進めるよう求めていました。また発達に課題のある児童の保育実践・研究を重ねている町立幼稚園では今後、園児の受け入れが増える見通しがあること、保育分野での「民間活力導入」で期待された効果を疑問視する子育て世代も増えていることを指摘しました。町も議員も、ていねいな住民への状況説明と精力的な調査、論議が必要で

子どもの貧困なくそう！

実態把握を求めます。

2017年2月予算議会、9月決算・
常任委員会とひきつづき
「ひとり親、低所得世帯への
『みなし支給』」求めました

島本町の就学援助制度の所得基準は、府下でもトップクラス(生活保護基準の1.5倍)

ですが、昨今の子どもの貧困の影響は免れません。支給を前年度所得で4月からとする、特に中学校の入学準備金は小学校6年生のときから制服などの購入で要りようとなるため、6年生のときの所得を用いて小学校卒業前に支給をし、所得に差が出た場合には後日精算をするなど、実効性のある支給方法を、2018年度実施に間に合うよう検討を急げと9月議会で求めました。

日本共産党 学習会 「仮題）今こそ島本町に農地保全策を！ ～ 生産緑地制度について」

講師：日本共産党 高槻島本地区委員会
副委員長 中村玲子氏(高槻市会議員)

日時：2017年11月25日(土)
午後1:15～2:45

場所：ふれあいセンター3階 一般座敷



日本共産党島本のホームページをぜひご覧ください。 [日本共産党しまもとカクサン部](#) で検索を



【連絡先】かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506
☎ 962-1708 メール: k3kawano@yahoo.co.jp

発行：日本共産党島本町委員会 TEL・FAX：962-4003

2017年9月議会(前半)が終了しました。日本共産党島本町委員会の見解をお知らせします。

抗議文

朝鮮民主主義人民共和国
國務委員会委員長
金正恩様

この度、貴国が6回目の核実験を実施したとの発表に接し、驚くとともに激しい憤りを感じております。

大阪府三島郡島本町は、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を強く希求する立場から、昭和62(1987)年「非核平和都市」となることを宣言しました。私たちのまちの将来を担う子供達の未来が永遠に戦争のない平和な社会で、豊かな暮らしができるよう、その実現に向け努力を重ねています。

今回、貴国が核実験を実施したことは、国際社会全体への不当な威嚇であり、断じて許せるものではありません。

島本町及び島本町民は、平和を愛し核のない世界を作り上げるため、貴国が核実験を実施したことに対し、厳重に抗議するとともに、今後、再び同様の実験を実施することがないように強く求めます。

平成29(2017)年 9月6日

日本国大阪府三島郡島本町
町長 山田 絏平

2017年9月6日 非核平和都市・島本町から発信！

1987年、島本町議会の核兵器廃絶平和都市を決議を受け、町による宣言、日本非核宣言自治体協議会に参加。アメリカの核実験や、先日の北朝鮮の核実験にも強く抗議を表明し続けています。

2017年、平和首長会議に加盟し、自治体としても先の核兵器禁止条約の国際的な流れを作り出す一員として活動しています。9月6日、山田絏平町長名で北朝鮮の核実験に対し抗議文を発送しました。(左記)

公正で透明性ある人権行政を

かわの恵子は、党の先輩から議席を引き継いで16年間、人権文化センターでの「公正で透明性のある人権擁護の事業運営」を求め続けてきました。

9月決算議会で、(元生涯学習課主査の無断欠勤)懲戒免職処分について、町を相手取り取消しを求める訴えや裁判が、高等裁判所の「原告請求棄却」と

いう形でピリオドが打たれるまで、若手管理職が膨大な事務に追われる中で、戦後70年に「戦争は最大の人権侵害である」という明確なメッセージを発信されたこと、今年度は障がい者用トイレ設置予算、続いてエレベーターの設計予算がつき、ようやく「障がい者差別解消、高齢者の尊厳を守る施設」として再出発できたことを評価しました。



島本町会議員
かわの恵子